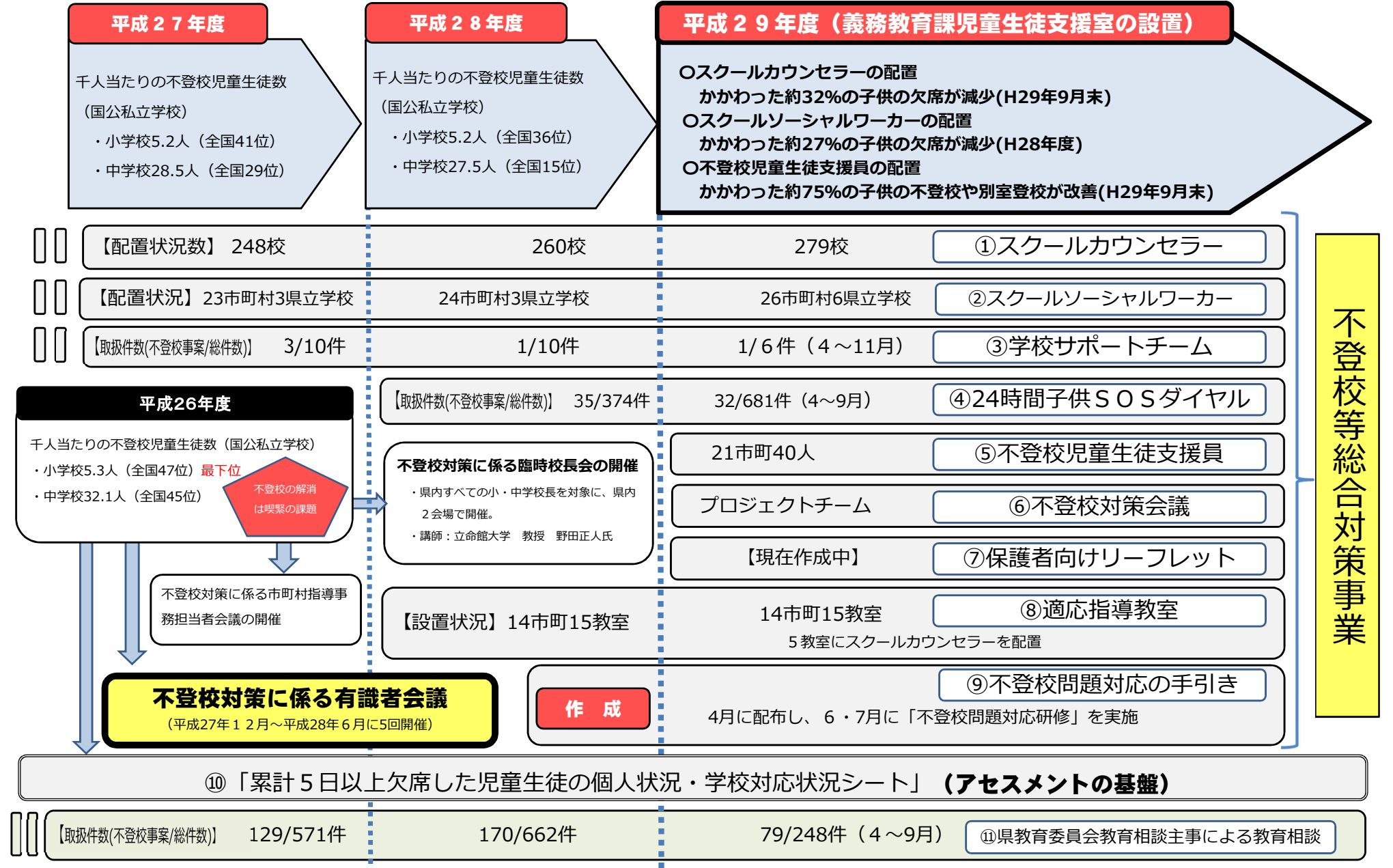


不登校の解消に向けた取組（平成27～29年度）



不登校等総合対策事業

不登校について

～平成28年度調査結果（速報値）から見てくるもの～

1 本県公立学校の不登校児童生徒数の増減等

	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
平成27年度	252人	771人	424人
千人当たりの不登校児童生徒数	5.3人(4.3人)	31.0人(29.5人)	17.0人(16.6人)
平成28年度	245人	708人	402人
千人当たりの不登校児童生徒数	5.3人(4.7人)	29.5人(31.4人)	16.3人(16.4人)
増減(27年度比)	-7人	-63人	-22人

()は全国

2 不登校の要因と考えられる状況

[公立小学校]

- ・学校に係る状況では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が主な理由であり、同問題には「学校における人間関係」に課題を抱えていたり、「不安」が大きい傾向が見られる。

[公立中学校]

- ・学校に係る状況では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」と「学業の不振」が主な理由であり、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」には「学校における人間関係」に課題を抱えていたり、「不安」が大きい傾向が、また「学業の不振」には「無気力」や「不安」の傾向が見られる。

[公立高等学校]

- ・学校に係る状況では「学業の不振」、「入学、転編入学、進級時の不適応」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が主な理由であり、「不安」や「無気力」の傾向が見られる。

3 前年度と比較した不登校児童生徒数の状況や分析

[公立小学校]

- ・6年生は不登校が継続している児童が多かったが、個別シート等を活用したアセスメントを行う校内支援体制が整ってきたことにより、新たに不登校になる児童を減らすことができたと考える。

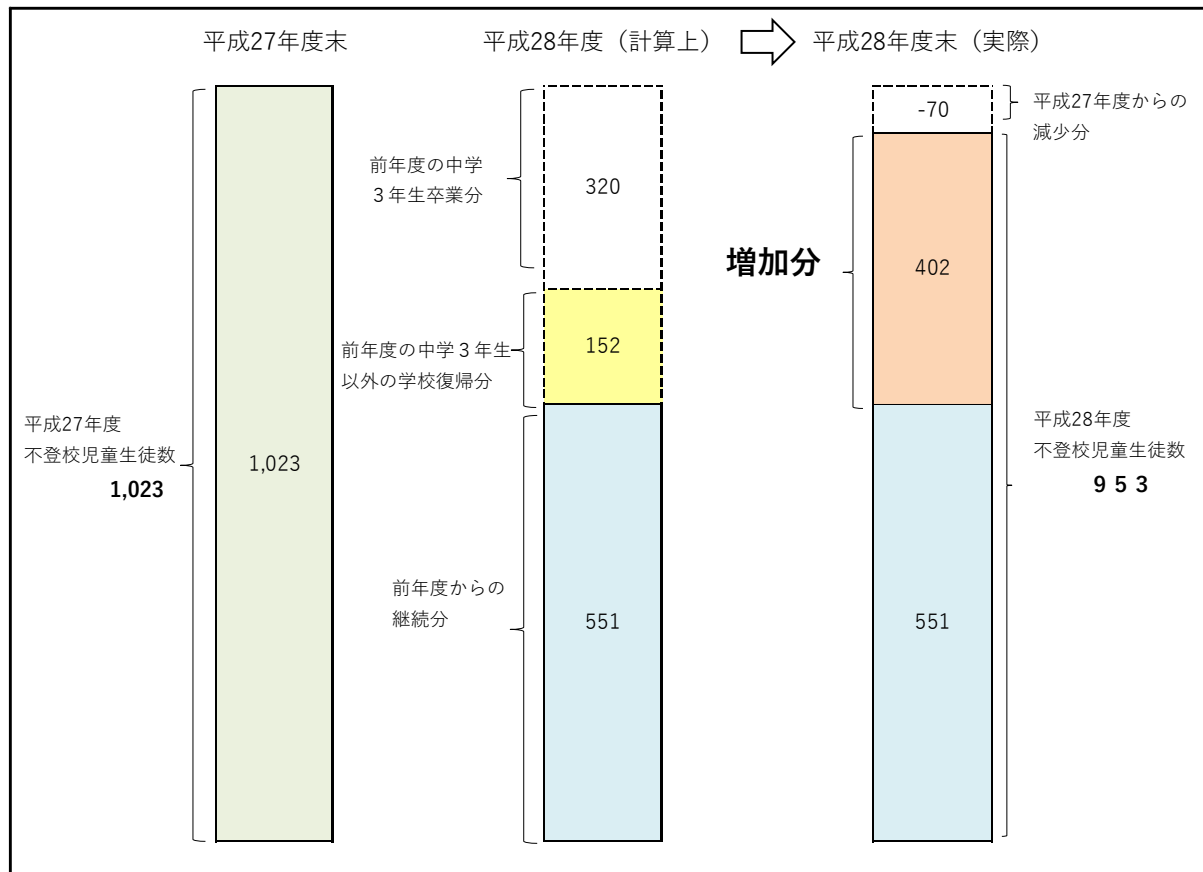
[公立中学校]

- ・中学校では、個別シート等に基づいたアセスメントをもとに適切に対応した結果、2、3年生の不登校生徒数が減少し、千人当たりの不登校生徒数が全国平均を下回った。

[公立高等学校]

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置の充実等で、学校の教育相談体制の整備がさらに進み、個々の生徒がもつ課題に合わせた丁寧な支援を行ったため、不登校生徒数が減少したと考える。

4 不登校児童生徒数（公立小・中学校）の推移からの分析



- 平成28年度の不登校児童生徒数は、平成27年度不登校だった中学3年生の320人が卒業し、同じく不登校だった中学3年生以外の児童生徒のうち、152人が平成28年度中に学校復帰したことで、計算上551人に半減する。
- しかしながら、実際には402人が平成28年度新たに不登校となったため、全体では、70人の減にとどまった。
- 不登校児童生徒数を減少させるには、①不登校児童生徒への対応（学校復帰支援）とともに、②新たな増加分を抑える取組（未然防止、早期発見・早期対応）を強化することが重要である。

5 不登校と全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答との関連性

※以下の質問事項について肯定的な回答が多い学校は、不登校の出現が少なくなる傾向がみられる。

- 学習に対する関心・意欲・態度
 - ・国語の勉強は大切だと思いますか。
 - ・算数（数学）の勉強は大切だと思いますか。
- 学校の指導・取組
 - ・先生は、授業やテストで間違ったところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくださいますか。
- 学校での生活
 - ・学校で、好きな授業がありますか。
 - ・学校に行くのは楽しいと思いますか。
 - ・学級みんなで協力して何かをやり遂げ、うれしかったことがありますか。
- 規範意識等
 - ・学校のきまり（規則）を守っていますか。
 - ・いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。
 - ・人の役に立つ人間になりたいと思いますか。
- 基本的な生活習慣
 - ・毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか。

【 今後の対応 】

- 1 「累計5日以上欠席した児童生徒の個人状況・学校対応状況シート」活用の徹底
 - 県教育委員会、市町村教育委員会、学校の連携による、欠席しがちな子供の状況把握と早期対応の徹底
 - 市町村福祉関係機関、校医、養護教諭等との一層の連携強化による学校におけるアセスメントの充実

- 2 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用促進
 - スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充
 - スーパービジョンや研修の充実（臨床心理士、社会福祉士等の資格所持率が約50%）
 - 管理職等を対象としたスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用に関する研修の実施

- 3 保護者向けリーフレットの作成・配布
 - 欠席しがちな子供に対する保護者の関わり方、相談窓口等について記載

- 4 不登校対応マニュアルの作成・活用
 - 不登校の早期発見・早期対応の手立てや別室登校への対応の具体例を提示
 - 不登校問題対応研修、初任者研修等でマニュアルを活用するとともに全ての学校で校内研修を実施

- 5 高等学校における対応
 - 不登校の主な要因の上位に「学業不振」があがっていることから、学習支援を一層強化
 - 長期休業時等の補習の充実、学び直しなどの多様な学びの機会の保障
 - 定時制・通信制拠点3校における別室設置、定・通併修及び転入学の柔軟な対応の促進

【 検討課題 】

- 1 小学校低学年における学力保障
- 2 就学前の状況把握
- 3 高等学校間の連携